

## 第6回アジア中小企業会議東京大会の総括

岡 室 博 之  
(一橋大学大学院経済学)  
研究科教授・研究科長



2018年9月11日（火）から12日（水）まで、ACSB（Asia Council for Small Business）の第6回アジア中小企業会議東京大会が東京都心のイイノホール&カンファレンスセンターで開催された。私の知る限り、中小企業に関するこのような国際会議が東京で開催されるのは、初めてのことである。この国際会議の大会委員長（Conference Chair）を務めた私から、東京大会の目的・意義と主な内容、成果を総括させていただく。

本大会の目的は、日本とアジア諸国を中心に世界各国における中小企業とアントレプレナーシップ（起業活動）に関する最新の研究成果と政策・実務情報を共有し、中小企業の研究者、政策・実務担当者、企業家の国際交流と国際的な情報発信を促進することである。したがって、本大会はアカデミックな研究者のみならず、政策担当者や実務家、企業家をも対象とする国際会議という特徴を備える。

日本には昭和初期以来の中小企業研究の長い伝統があり、現在に至るまで中小企業研究が

活発に行われている。しかし、欧米諸国では1980年代以降、アジア諸国でも今世紀に入ってから中小企業研究が飛躍的に発展し、国際的な研究交流が進展しているのに対し、日本の中小企業研究の国際的な成果発信がかなり遅れており、世界的なプレゼンスが非常に低いことは否めない。また、政策担当者や実務家、企業家においても、国際発信や国際交流の経験が乏しい。そのため、本会議を日本で開催する意義は、既存の国際的な研究・交流組織を活用して中小企業研究・実務における国際交流を促進し、日本の研究者と政策担当者・実務家・企業家の国際的なプレゼンスを高めることにある。

ACSBはICSB（International Council for Small Business；国際中小企業協議会）のアジア組織として、ICSB日本委員会（JICSB）も参加して2013年に設立された。親団体であるICSBは中小企業研究・振興のための世界最大の団体であり、63年の伝統を持つ。そのアジア地域組織であるACSBは、第1回大会を2013

年10月に韓国・ソウル市で開催して以来、韓国・マレーシア・インドネシア・ミャンマーで順次開催され、第6回大会をICSB日本委員会(JICSB)が中心となって東京で開催することとなった。そのため、本大会はACSB、JICSB、日本学術振興会産業構造・中小企業第118委員会、日本中小企業学会と経済産業研究所(RIETI)が共催し、商工組合中央金庫(商工中金)、商工総合研究所、一橋大学、武蔵大学が協賛・後援する形で開催された。

日本学術振興会が設置する産学協力研究委員会のひとつである第118委員会はJICSBの母体組織であり、委員の全員がJICSBの会員である。委員の多くは日本中小企業学会の役員か役員経験者である。さらに、商工中金と商工総合研究所はともに第118委員会の法人会員である。その第118委員会が設置70周年を迎える2018年に、70周年基金に基づいて、第118委員会を中心となり、日本の中小企業研究者・関係者を結集してこの国際大会を開催することは、日本の中小企業研究の歴史の中でも画期的なことである。そこで、第118委員会の委員長であり、JICSB副委員長、ACSB副会長、日本中小企業学会会長を兼ねる私が、非力を顧みず大会委員長を務めることとなった。後述するように、私を含めた大会組織委員はすべて第118委員会委員であり、JICSB会員である。

本大会は、「中小企業政策・経営の新展開：エビデンスに基づく中小企業政策の形成を目指して」(New Development of Small Business Policy and Management: Towards an Evidence-based Policy Making for SMEs)というテーマを掲げた。中小企業政策は中小企業

の経営と成果に多大な影響を持ちうるが、どのような政策が必要であり、望ましいかについて、これまで十分な検証が行われているとはいえない。近年、欧米諸国から現れた「エビデンスに基づく政策形成」という考え方は、マイクロデータの利用可能性と分析手法の向上に伴って日本でもようやく浸透を始め、政府も取り組みを始めたところである。このテーマについては、欧米から学び、日本から情報を発信し、アジア各国を含めて多くの国と情報を共有し、議論を深める意義が大きい。本大会の全体セッションや招へいセッションは、そのような視点から企画された。また、このテーマによって、中小企業庁や経済産業研究所の協力を得ることができた。

本大会の主な内容とスケジュールについては、この特集の冒頭に紹介された大会プログラムと大会公式サイトをご覧ください(<http://www.jicsb.org/acsb2018/index.html>)。本大会の日程は9月11日と12日であるが、9月10日の午後には文部科学省科学技術・学術政策研究所(NISTEP)との共催で、虎ノ門の文部科学省内の同研究所において、本大会の基調講演者4人によるイノベーションとアントレプレナーシップに関する国際セミナーが開催された。9月11日の大会初日には、4人の基調講演者による講演の他に、安藤久佳中小企業庁長官を含む日韓の中小企業政策担当者の講演、日本を含むアジア諸国の中小企業政策パネルが全体セッションとして開催された。12日にはアカデミックセッションとビジネスセッションが並行して開催され、それぞれ最先端の研究報告と討論およびACSB各国(特に日本)の企業

家による重要な取り組み紹介と意見交換が行われた。

最後の閉会式ではベストペーパー賞の審査経過の報告と発表が加藤雅俊審査委員長によって行われた。ベストペーパー賞を受賞した報告論文は下記の2本で、いずれも発表者は日本人女性であった。受賞者にはACSBヘルマワン会長とJICSB加藤敦委員長代行の署名入りの賞状と、副賞として5万円が手渡された。

- 1) Joerg Freiling, Aki Harima, and Jan Harima, “Startup Chile: Resource builder and facilitator for the Santiago Startup Ecosystem”
- 2) Naoko Matsuda and Ryuichiro Tsuchiya, “Entrepreneurial willingness of non-regular female workers in Japan”

なお、本大会では、大会日程と並行して9月10日から12日までACSBユースキャンプが計画されていた。これは、主に学生・院生に起業教育の実践的ワークショップと企業の現場訪問の機会を提供し、また、ビジネスプランの立案・発表と審査を通じて起業活動を理解・体験してもらうという取り組みである。9月10日には東京の武蔵大学において高橋徳行副学長を中心とする起業ワークショップ、11日にはエクスカージョン、12日には本大会に合流してビジネスプランのポスター発表と審査が行われる予定であった。しかし、開催時期の問題もあって参加申込み人数が非常に少なく、8月末になって開催を断念する結果となった。非常に魅力的な内容の企画であっただけに残念である。

ACSB東京大会には、招へい報告者を含めて17カ国・地域から約150名が参加した。アジア

は日本の他に、韓国、中国、台湾、ベトナム、マレーシア、タイ、シンガポール、インドネシア、その他の地域はアメリカ、カナダ、オーストラリア、イギリス、オランダ、ベルギー、イタリア、ロシアである。参加者の職業・活動分野も多様であり、大学や研究機関に所属する研究者の他に、政策関係者、実務家・企業家も多い。9月12日のアカデミックセッション（招待セッションと自由論題の選抜セッション）では合わせて40本の研究報告が行われ、ビジネスセッションにはアジア各国（日本、韓国、タイ、ベトナム、シンガポール、中国等）から多くの企業家・実務家が参加した。

ACSBのこれまでの大会の中で、全体セッションや分科会において、これほど水準の高い研究報告や専門性の高い政策討論を集めたものはない。また、日本の中小企業庁長官や韓国の前中小企業担当大臣のような重要な政策担当者が国際会議において中小企業政策について語るのも、あまり例のないことである。本大会には、これまで国際会議に参加する機会がなかったという日本人の研究者や実務家にも多数ご参加いただき、国際会議を通じた研究や実務経験の国際発信・交流を実感してもらうことができた。これによって、日本の中小企業関係者の国際化の扉を少しでも開くことができたのであれば、会議の主催者として大きな喜びである。

最後に、本大会の企画・準備と運営をご支援いただいた皆様にお礼申し上げたい。まずは、大会組織委員会メンバーである植杉威一郎・一橋大学教授、加藤敦・同志社女子大学教授、加藤雅俊・関西学院大学教授、駒形哲哉・慶應義塾大学教授、高橋徳行・武蔵大学教授・

副学長、堀潔・桜美林大学教授である（五十音順）。このメンバーは全員、上述の第118委員会の委員であり、JICSBの会員でもある。加藤敦委員には主にユースキャンプの準備とビジネスセッションの調整と運営およびACSB側との連絡をお願いし、加藤雅俊委員には学術委員会（scientific committee）の委員長として、基調講演者の選定、研究報告セッションの投稿募集と審査およびプログラム決定、招待セッションの企画と運営等、アカデミックな研究セッション全体を担当していただいた。植杉威一郎委員は政策パネル討論のパネリストの人選と企画・調整を担当するだけでなく、自らパネリストとして登壇された。高橋徳行委員にはユースキャンプの企画と準備、堀潔委員にはレセプション・ディナーやエクスカージョン（13日の墨田区企業訪問）等、会議のロジスティック面を担当業者と相談しながら支えていただいた。そして駒形哲哉委員にはこの大会の会計をご担当いただいた。

この他にも、JICSB前委員長の三井逸友・嘉悦大学客員教授、今年10月にJICSB委員長に就任した寺岡寛・中京大学教授、第118委員会の前委員長であり、JICSBの再興に尽力された港徹雄・青山学院大学名誉教授など第118委員

会やJICSBの先生方にも、開催準備においてご助言・ご協力をいただいた。中小企業庁の伊藤公二調査室長、RIETIの森川正之副所長、NISTEPの池田雄哉研究員にも、それぞれの立場から会議の成功に向けてご尽力いただいた。ACSB初代会長のKi-Chan Kim・韓国カトリック大学教授と事務局長のYong-Jin Kim・西江大学（韓国）教授には、ACSB加盟各国からの企業家を含む参加者の動員とビジネス・セッションの企画・運営において、最後までご尽力いただいた。ICSBのAyman Tarabishy事務局長にも、計画当初から熱い期待と応援を寄せていただいた。

また、本大会を資金面でご支援くださった商工中金、商工総合研究所、新日鉄住金ソリューションズ株式会社、一橋大学基金に厚くお礼申し上げます。一橋大学経済学部には商工中金と新日鉄住金ソリューションズからそれぞれ寄附講義のための寄附金をいただいております、今回はその寄附金の一部を本会議のために支出することをお認めいただきました。また、商工総合研究所からの委託研究費に基づく第118委員会の70周年基金も、本大会の開催には不可欠であった。その点で、本大会は正に産学官連携の大きな成果である。